



令和4年度
外ヶ浜町財政概要

令和5年9月

青森県東津軽郡外ヶ浜町

令和4年度の普通会計決算は、歳入は6,849,135千円、歳出は6,683,186千円となっている。増減率は、歳入が6.2%の増、歳出も5.7%の増で、前年度と比較すると歳入歳出とも上回る結果となっている。

歳出については、義務的経費である人件費、公債費において増加しているが、扶助費は住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の減により減少している。また、補助費等で地域経済支援事業補助金の増により大幅に増加しており、普通建設事業費は庁舎エレベーター改修工事実施等により増加している。一方、維持補修費では除排雪経費は豪雪だった令和3年度と比較すると減少している。

歳入については、県支出金で青森県市町村元気事業費補助金が増加しており、その他は地方交付税で普通交付税において臨時財政対策債償還基金費の廃止等により減となったが、特別交付税において大雨災害対応経費分が増となり、全体として増加している。また、繰入金において、繰上償還のための減債基金繰入金の皆増により増となっている。地方税では、固定資産税の家屋及び償却資産において増加している。

実質収支は、121,620千円の黒字を維持しており、単年度収支は、財政調整基金の取り崩し等により4,312千円の黒字となっている。

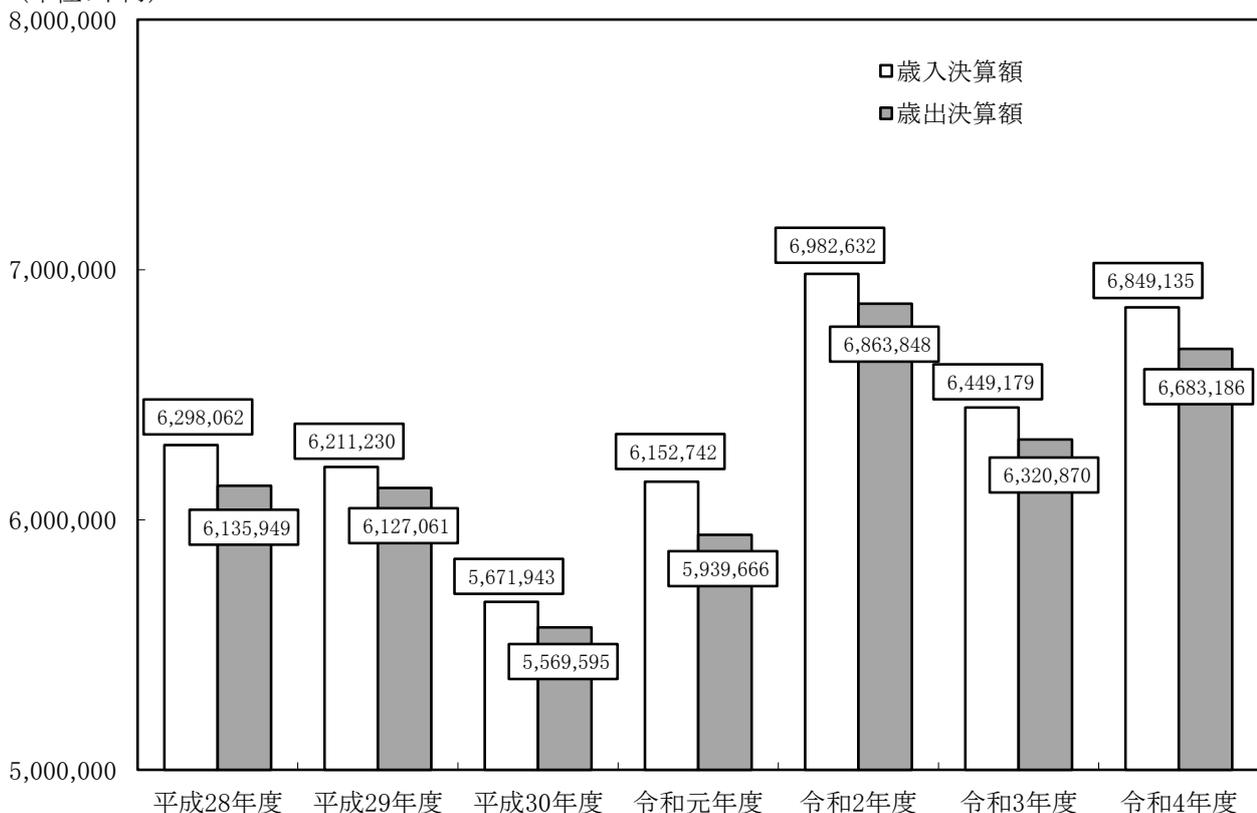
(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
	歳入決算額	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	6,849,135	399,956
歳出決算額	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	6,320,870	6,683,186	362,316	5.7
実質収支 ※	156,786	84,169	102,058	144,693	90,986	117,308	121,620	4,312	3.7
単年度収支 ※	△ 14,500	△ 72,617	17,889	42,635	△ 53,707	26,322	4,312	△ 22,010	△ 83.6

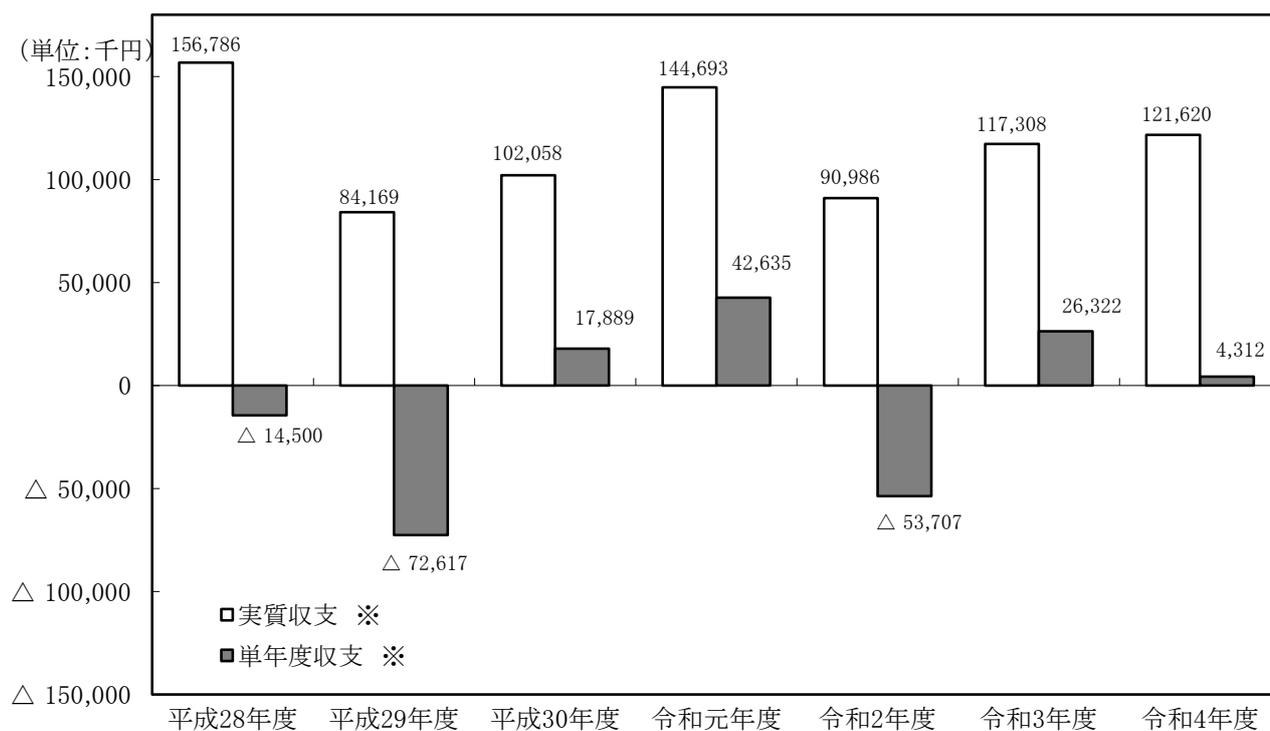
※歳入歳出決算額等各種数値は地方財政状況調査から引用している。

【決算額の推移】

(単位:千円)



【実質収支及び実質単年度収支決算額の推移】



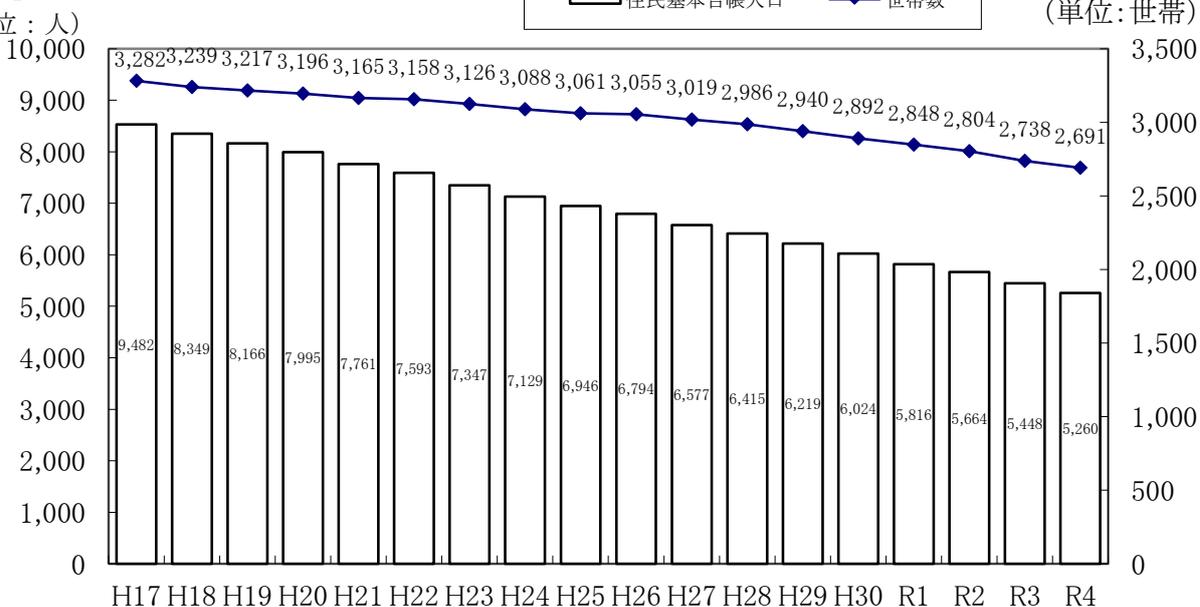
〈※用語解説〉

実質収支: 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。標準財政規模の3~5%が望ましい。

単年度収支: 当該年度と前年度の実質収支の差引。黒字であれば、当該年度に新たな剰余金が発生したことを示し、赤字であれば、過去の剰余金を喰いつぶしていることを示す。

【参考】住民基本台帳人口及び世帯数の推移

(単位:人)



■ II 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税が3,687,217千円、地方税が695,338千円、国庫支出金が632,262千円、繰入金が612,458千円となっている。令和4年度地方財政計画における地方交付税の増減率は3.5%増となっているが、当町の普通交付税は0.6%減、特別交付税は3.9%増という結果になっている。県支出金では、青森県市町村元気事業費補助金の増等に伴い128,133千円増(58.2%増)となっている。一方、国庫支出金では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減等に伴い40,507千円減(6.0%減)となっている。

地方税では56,254千円の増となっており、内訳は固定資産税の家屋及び償却資産で増となっている。また、寄付金では大雨災害に係る指定寄付金の皆増により6,477千円増(22.2%増)となっており、諸収入では、青森地域広域事務組合振興基金出資金返還金の皆増により106,884円増(128.7%増)となっている。

(単位:千円、%)

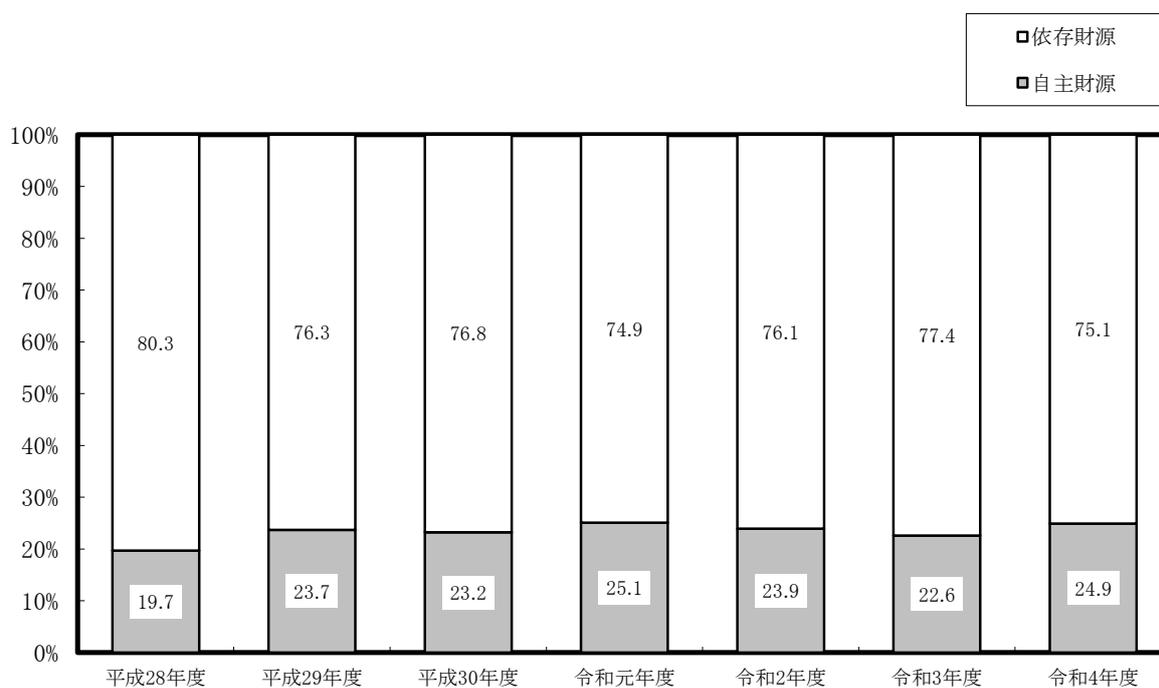
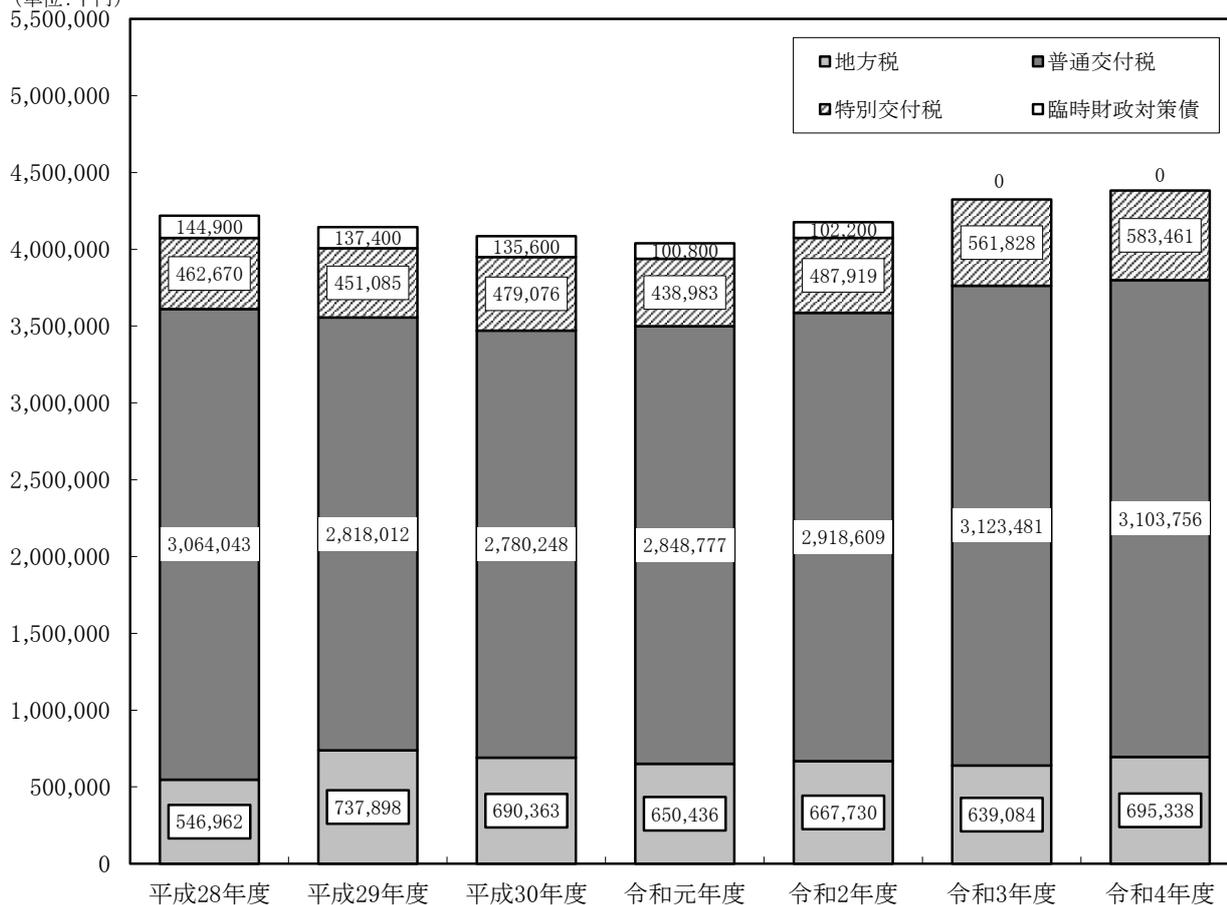
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率	
								増減額	増減率
地方税	546,962	737,898	690,363	650,436	667,730	639,084	695,338	56,254	8.8
地方譲与税	36,679	36,503	36,789	40,293	44,813	45,440	42,651	△ 2,789	△ 6.1
利子割交付金	561	858	759	412	405	298	185	△ 113	△ 37.9
配当割交付金	701	922	728	985	848	1,307	1,019	△ 288	△ 22.0
株式等譲渡所得割交付金	352	825	595	551	988	1,204	674	△ 530	△ 44.0
法人事業税交付金					2,607	5,791	6,636	845	14.6
地方消費税交付金	104,253	102,328	109,891	103,598	127,760	136,354	132,996	△ 3,358	△ 2.5
自動車取得税交付金	7,277	9,790	9,033	5,521	1		144	144	皆増
環境性能割交付金				1,145	2,622	2,588	2,624	36	1.4
地方特例交付金	335	329	384	2,656	2,235	16,196	811	△ 15,385	△ 95.0
地方交付税	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	3,687,217	1,908	0.1
普通交付税	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	3,103,756	△ 19,725	△ 0.6
特別交付税	462,670	451,085	479,076	438,983	487,919	561,828	583,461	21,633	3.9
交通安全対策特別交付金	604	597					466	466	皆増
分担金及び負担金	39,916	20,655	26,047	15,585	20,840	16,972	15,529	△ 1,443	△ 8.5
使用料	54,066	59,155	54,353	53,482	54,963	54,435	53,626	△ 809	△ 1.5
手数料	25,066	24,403	26,058	23,979	22,945	23,351	22,544	△ 807	△ 3.5
国庫支出金	451,044	403,781	309,420	301,705	1,235,894	672,769	632,262	△ 40,507	△ 6.0
県支出金	235,699	228,549	212,485	370,168	240,078	220,062	348,195	128,133	58.2
財産収入	37,824	93,955	19,555	141,174	21,974	53,101	21,738	△ 31,363	△ 59.1
寄附金	24,158	27,870	35,739	207,394	10,035	29,113	35,590	6,477	22.2
繰入金	324,331	348,973	341,799	319,164	480,446	485,182	612,458	127,276	26.2
繰越金	69,099	62,113	29,169	37,348	118,076	72,784	58,309	△ 14,475	△ 19.9
諸収入	122,322	94,529	90,252	98,286	274,344	83,039	189,923	106,884	128.7
地方債	690,100	688,100	419,200	491,100	246,500	204,800	288,200	83,400	40.7
臨時財政対策債	144,900	137,400	135,600	100,800	102,200				
減税補てん債									
その他	545,200	550,700	283,600	390,300	144,300	204,800	288,200	83,400	40.7
歳入合計	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	6,849,135	399,956	6.2

※印は自主財源

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率	
								増減額	増減率
自主財源	1,243,744	1,469,551	1,313,335	1,546,848	1,671,353	1,457,061	1,705,055	247,994	17.0
(構成比)	19.7	23.7	23.2	25.1	23.9	22.6	24.9		
依存財源	5,054,318	4,741,679	4,358,608	4,605,894	5,311,279	4,992,118	5,144,080	151,962	3.0
(構成比)	80.3	76.3	76.8	74.9	76.1	77.4	75.1		
歳入合計	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	6,849,135	399,956	6.2

【地方税、地方交付税、臨時財政対策債決算額の推移】

(単位:千円)



■ 税収

町税(国保税を除く)の調定済額は、703,176千円で前年度に比べ56,051千円、8.7%増となっている。また収入済額でも695,338千円で前年度に比べ56,254千円、8.8%増加している。

ほとんどの税目で増加しており、特に増加が大きな税目は、固定資産税の償却資産において鉄道関係資産の増により39,675千円増加となっており、家屋においては新型コロナウイルス特例の終了により12,068千円増加となっている。また町民税の所得割が1,254千円増加しており、ホタテ養殖の漁獲量は減少しているが、単価の増により増加している。

徴収率は、現年課税分が99.7%、滞納繰越分が29.5%、全体で98.9%となり、前年度徴収率に対し、現年課税分は横ばい、滞納分1.2%上昇、全体では0.1%上昇となり、依然高い水準を維持している。

滞納繰越分については調定額全体の1.1%(0.2%減)を占めているが、滞納整理機構との連携等により、年々減少傾向にあり、今後も滞納繰越分の徴収に最善の対策を施し、収納確保に努めなければならない。

【収入済額】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	
								増減額	増減率
(1)町民税	218,087	251,383	221,657	200,441	187,403	181,179	184,423	3,244	1.8
個人均等割	9,063	8,639	8,798	8,579	8,210	8,272	7,965	△ 307	△ 3.7
所得割	170,357	210,129	181,022	159,529	153,530	149,034	150,288	1,254	0.8
法人均等割	14,821	14,650	13,044	13,741	12,905	12,028	12,376	348	2.9
法人税割	23,846	17,965	18,793	18,592	12,758	11,845	13,794	1,949	16.5
(2)固定資産税	265,747	427,942	413,004	396,571	425,795	401,741	453,003	51,262	12.8
純固定資産税	250,750	413,166	398,215	381,203	410,395	386,385	437,678	51,293	13.3
土地	22,344	21,687	21,100	20,541	20,216	19,459	19,009	△ 450	△ 2.3
家屋	105,562	112,965	109,093	108,581	110,889	96,482	108,550	12,068	12.5
償却資産	122,844	278,514	268,022	252,081	279,290	270,444	310,119	39,675	14.7
交付金	14,997	14,776	14,789	15,368	15,400	15,356	15,325	△ 31	△ 0.2
(3)軽自動車税	16,266	16,302	16,567	16,390	17,277	17,447	18,284	837	4.8
環境性能割					653	804	1,494	690	85.8
種別割					16,624	16,643	16,790	147	0.9
(4)たばこ税	46,135	41,603	38,479	36,462	36,852	38,403	39,273	870	2.3
(5)入湯税	727	668	656	572	403	314	355	41	13.1
地方税合計	546,962	737,898	690,363	650,436	667,730	639,084	695,338	56,254	8.8
現年度	544,580	736,068	688,009	647,646	665,608	636,761	693,009	56,248	8.8
滞納繰越分	2,382	1,830	2,354	2,790	2,122	2,323	2,329	6	0.3

【調定済額と徴収率】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	
								増減額	増減率
調定済額	554,757	748,154	700,549	660,469	676,870	647,125	703,176	56,051	8.7
現年度	546,613	742,116	691,066	650,584	667,553	638,917	695,276	56,359	8.8
滞納繰越分	8,144	6,038	9,483	9,885	9,317	8,208	7,900	△ 308	△ 3.8
徴収率(合計)	98.6	98.6	98.5	98.5	98.6	98.8	98.9	-	0.1
現年度	99.6	99.2	99.6	99.5	99.7	99.7	99.7	-	0.0
滞納繰越分	29.2	30.3	24.8	28.2	22.8	28.3	29.5	-	1.2

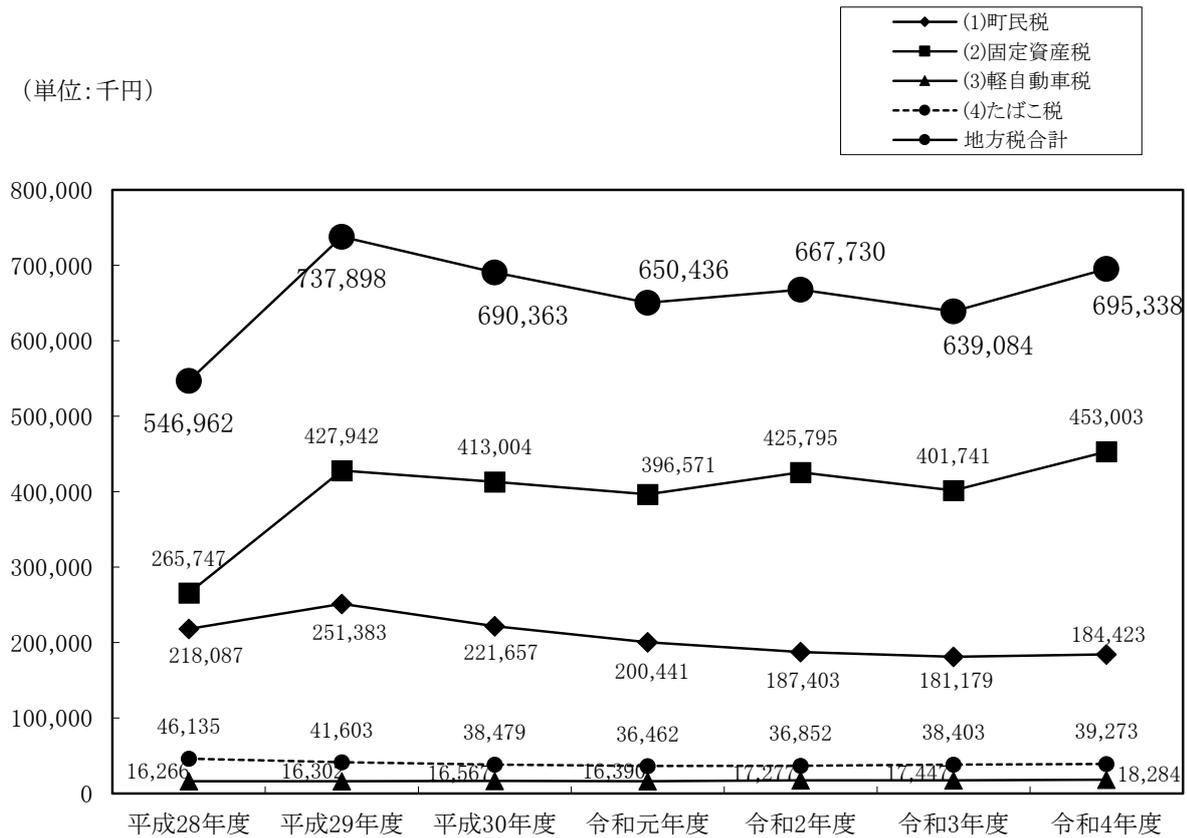
【収入済額の税目別構成比】

(単位:%)

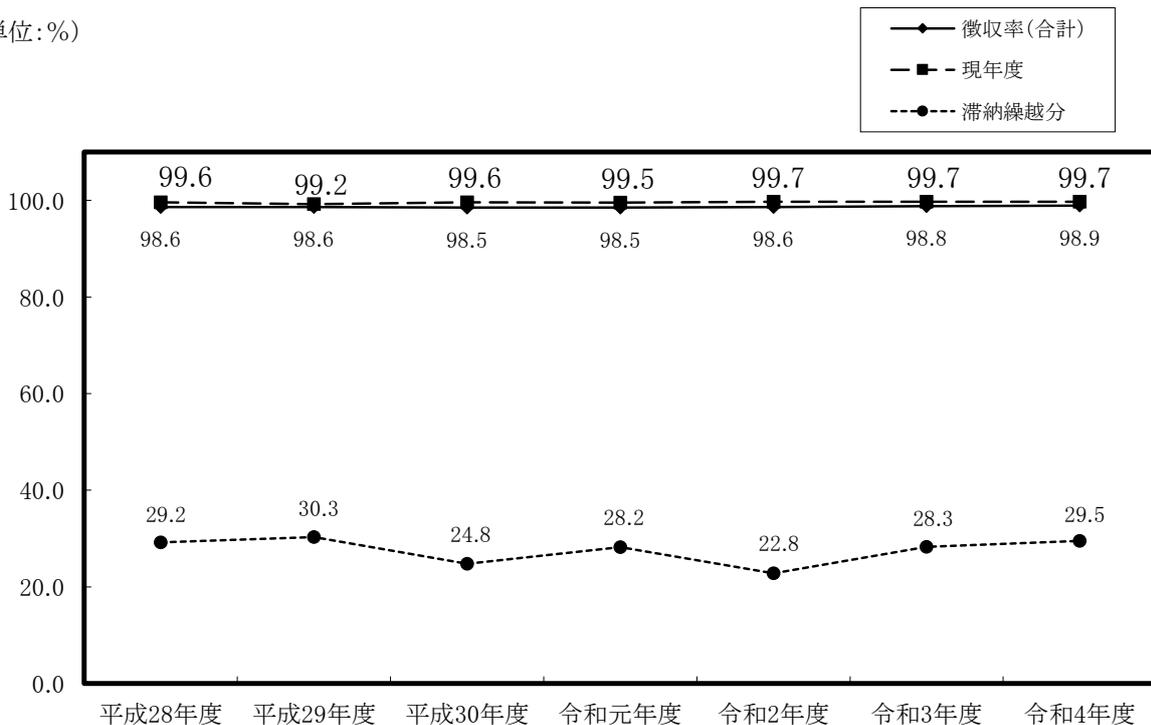
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	
								増減額	増減率
町民税	39.9	34.1	32.1	30.8	28.1	28.3	26.5	-	-
固定資産税	48.6	58.0	59.8	61.0	63.7	62.9	65.2	-	-
軽自動車税	3.0	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	-	-
たばこ税	8.4	5.6	5.6	5.6	5.5	6.0	5.6	-	-
入湯税	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

【町税全体及び法定普通税の推移】

(単位:千円)



(単位:%)



■ 地方交付税

普通交付税は、前年度に比べると19,725千円、0.6%減となっている。基準財政需要額のうち臨時財政対策債償還基金費の廃止により35,590千円減となっていることが要因となっている。また、高齢者保健福祉費で国勢調査人口の減及び単位費用の減により29,169千円減少しているが、道路橋りょう費(道路面積)で寒冷補正級地引き上げに伴う積雪度補正係数の増により27,828千円増加したこともあり、基準財政需要額全体では14,535千円、0.4%増となっている。

基準財政収入額については固定資産税償却資産で29,106千円増、町民税法人税割で3,078千円増となっており、基準財政収入額全体では34,260千円、5.2%増となっていることから、需要額の増加分を収入額の増加分が上回ったため、今回の交付結果となっている。

特別交付税は、583,461千円で前年度に比べると21,633千円、3.9%増となっている。増加要因として、令和4年8月3日からの大雨災害に係る経費分により31,812千円増加したことや、簡易水道高料金対策に要する経費分により2,991千円増加したことが挙げられる。

地方交付税全体では、3,687,217千円で前年度に比べると1,908千円、0.1%増加している。

地方財政計画の増減率(+3.5%)は、地方公共団体への交付配分の一応の目安となるものだが、令和4年度の交付額については、上記の理由により、決算増減率(+0.1%)と若干の乖離が生じている。

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
(1)普通交付税	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	3,103,756	△ 19,725	△ 0.6
・本来分(一本算定分)	2,904,960	2,747,157	2,752,363	2,843,462	2,918,609	3,123,481	3,103,756	△ 19,725	△ 0.6
・合併算定替増加分	159,083	70,855	27,885	5,315	0	0	0	0	
①合併関係臨時経費(～H21)	0	0	0	0	0	0	0	0	
②上記を除いた合併算定替(～R1)	159,083	70,855	27,885	5,315	0	0	0	0	
(通常分=本来分+②合併算定替)	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	3,103,756	△ 19,725	△ 0.6
(2)特別交付税	462,670	451,085	479,076	438,983	487,919	561,828	583,461	21,633	3.9
・通常分	462,670	451,085	479,076	438,983	487,919	561,828	583,461	21,633	3.9
・合併包括分(～H19)									
地方交付税合計	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	3,687,217	1,908	0.1
うち通常分	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	3,687,217	1,908	0.1
参考:地財計画 ※	△ 0.3	△ 2.2	△ 2.0	1.1	2.5	5.1	3.5	-	△ 1.6

【財政運営の課題】

当町の財政運営は、地方交付税に依存しているが、段階的に合併関係経費の算入がなくなり、令和元年度をもって合併算定替による優遇措置が終了したため、歳入に見合う歳出規模のスリム化が必至である。

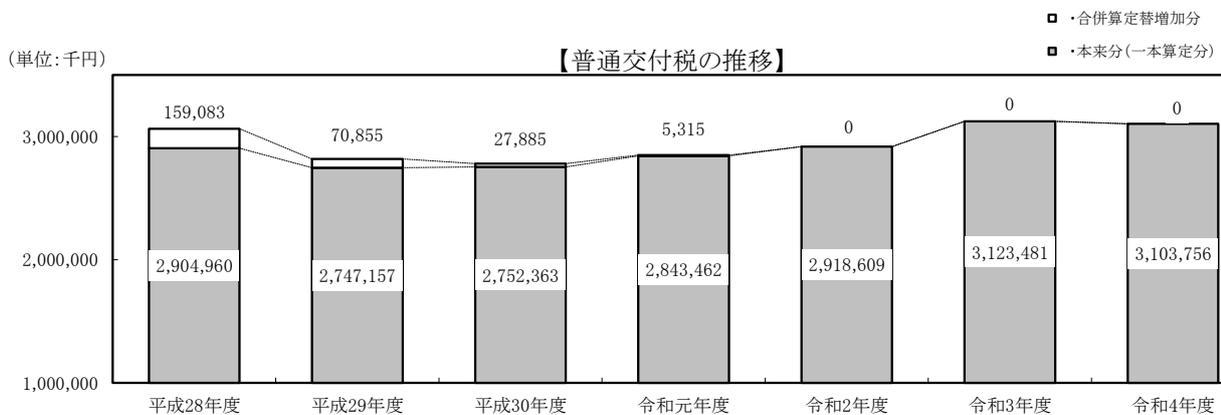
■ 歳出スリム化を測定する時期 ■

平成20年度 (特別交付税包括算入がH19で終了)

平成22年度 (普通交付税の合併臨時経費算入がH21で終了)

平成27年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で全額保障する措置がH26で終了)

令和2年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で段階的に保障する措置がR1で終了)



〈※用語解説〉

地財計画:地方財政計画の略。国は、毎年、翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額を示している。

■Ⅲ 歳出

歳出には、経費の用途による区分の性質別経費と行政目的の区分による目的別経費がある。決算額は下表のとおりとなっている。

【性質別】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
人件費	912,656	858,934	848,142	810,262	842,631	837,192	844,902	7,710	0.9
物件費	938,214	936,969	938,154	948,051	998,937	980,220	981,639	1,419	0.1
維持補修費	241,408	307,086	349,293	211,104	346,419	346,539	322,425	△ 24,114	△ 7.0
扶助費	356,067	328,478	283,314	292,299	279,758	422,979	362,806	△ 60,173	△ 14.2
補助費	864,180	968,730	966,206	1,057,927	1,834,819	1,031,040	1,316,945	285,905	27.7
普通建設事業	789,654	675,319	359,439	426,385	304,123	298,713	328,959	30,246	10.1
補助事業	212,766	182,900	189,240	152,930	110,867	143,715	111,892	△ 31,823	△ 22.1
単独事業	462,425	445,988	130,516	240,036	167,608	134,360	197,587	63,227	47.1
県営事業負担金	114,463	46,431	39,683	33,419	25,648	20,638	19,480	△ 1,158	△ 5.6
災害復旧事業費	9	10	5	5	5	5	21,663	21,658	433,160.0
公債費	852,271	877,986	861,160	865,895	991,316	901,497	1,023,824	122,327	13.6
積立金	521,851	498,702	294,359	638,024	562,039	808,354	789,722	△ 18,632	△ 2.3
投資・出資金	39,084	35,718	25,253	36,897	36,879	38,265	46,366	8,101	21.2
貸付金	18,916	18,635	22,350	19,675	17,630	18,050	19,350	1,300	7.2
繰出金	601,639	620,494	621,920	633,142	649,292	638,016	624,585	△ 13,431	△ 2.1
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	6,320,870	6,683,186	362,316	5.7

【目的別】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
議会費	68,716	74,132	73,268	70,304	68,862	68,131	68,690	559	0.8
総務費	1,412,288	1,236,387	1,017,756	1,315,431	1,902,755	1,430,357	1,512,682	82,325	5.8
民生費	1,359,155	1,102,845	1,115,967	1,087,000	1,088,251	1,206,495	1,162,988	△ 43,507	△ 3.6
衛生費	730,947	805,736	829,649	853,018	1,003,524	1,003,947	1,071,061	67,114	6.7
労働費									
農林水産業費	272,826	191,077	193,048	511,847	162,464	184,505	169,112	△ 15,393	△ 8.3
商工費	91,998	87,527	96,894	84,946	225,002	122,832	231,755	108,923	88.7
土木費	602,918	681,754	653,038	479,091	603,600	677,791	681,603	3,812	0.6
消防費	259,235	588,078	331,734	272,327	326,751	300,328	334,603	34,275	11.4
教育費	485,586	481,529	397,076	399,802	491,318	424,982	405,205	△ 19,777	△ 4.7
災害復旧事業費	9	10	5	5	5	5	21,663	21,658	433,160.0
公債費	852,271	877,986	861,160	865,895	991,316	901,497	1,023,824	122,327	13.6
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	6,320,870	6,683,186	362,316	5.7

※地方財政状況調査作成要領に準じているため、決算書と一致しない場合がある。

■人件費

人件費は、844,902千円で前年度より7,710千円増加している。主な要因は、大雨災害対応に係る時間外勤務手当の増や期末勤勉手当の支給月数の変更による増が大きく、職員の退職者不補充等による給料や各種手当の減少分を上回ったことが人件費増加につながっている。

【人件費】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
(1)議員報酬手当	50,015	38,235	38,380	37,923	38,380	38,235	38,526	291	0.8
(2)委員等報酬	23,928	22,107	20,733	26,034	106,464	116,405	120,185	3,780	3.2
(3)市町村等特別職給与	29,702	24,205	29,833	20,933	18,236	20,165	20,419	254	1.3
(4)職員給	582,370	544,762	536,500	522,990	486,880	494,900	498,481	3,581	0.7
給料	371,964	345,394	355,769	334,542	321,401	325,251	318,618	△ 6,633	△ 2.0
扶養手当	14,993	13,751	11,929	12,255	10,864	10,589	9,317	△ 1,272	△ 12.0
住居手当	2,748	2,850	2,480	3,103	3,662	3,261	3,018	△ 243	△ 7.5
通勤手当	11,387	10,366	9,757	9,280	10,163	9,668	9,329	△ 339	△ 3.5
単身赴任手当									
特殊勤務手当									
時間外勤務手当	9,584	6,340	2,143	14,083	2,991	7,621	17,089	9,468	124.2
宿日直手当			130	21	29	4	21	17	425.0
管理職特別勤務手当	154	76	28	298		108	108		
休日勤務手当									
管理職手当	557	2,366	2,156	2,226	2,058	2,002	2,312	310	15.5
期末勤勉手当	145,716	138,951	138,547	132,000	123,052	121,745	124,116	2,371	1.9
寒冷地手当	7,044	6,563	6,284	5,753	5,369	5,462	5,136	△ 326	△ 6.0
児童手当									
その他手当									
事業費支弁人件費	18,223	18,105	7,277	9,429	7,291	9,189	9,417	228	2.5
(5)共済組合負担金	118,547	130,002	130,351	122,270	114,711	115,627	115,527	△ 100	△ 0.1
(6)退職手当組合負担金	123,522	117,013	95,308	88,794	84,606	60,469	60,629	160	0.3
(7)災害補償基金	775	715	747	747	645	580	552	△ 28	△ 4.8
(8)職員互助会									
(9)その他人件費	2,020		3,567						
人件費合計(事業費支弁人件費なし)	912,656	858,934	848,142	810,262	842,631	837,192	844,902	7,710	0.9
人件費合計(事業費支弁人件費含む)	930,879	877,039	855,419	819,691	849,922	846,381	854,319	7,938	0.9

<※用語解説>

事業費支弁人件費:実質的には職員給の一部であるが、建設事業を実施する場合にも人件費を要することから、財政分析上、建設事業費の一定割合を「建設事業に要した人件費」として算出する経費である。

■ 物件費

物件費は、981,639千円で前年度と比べて1,419千円増加している。大きく増加している費目は需用費で、光熱水費が電気料金の高騰等により12,789千円増となっている。

その他の経費では、備品購入費で19,491千円、72.8%減少しており、これは電子黒板購入費等の減によるもので、またその他では、5,438千円、3.6%減となり、これは会計年度任用職員の健康保険部分が共済組合に切り替わったことによる社会保険料の減等によるものである。

【物件費】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
賃金	79,906	93,767	93,154	82,243					
旅費	11,671	10,669	11,162	10,267	6,133	6,992	10,177	3,185	45.6
交際費	4,378	2,850	1,119	832	142	250	502	252	100.8
需用費	167,713	192,538	178,483	177,744	162,610	164,866	183,770	18,904	11.5
役務費	22,896	26,495	24,099	25,664	25,302	29,260	31,504	2,244	7.7
備品購入費	23,333	9,950	9,111	8,117	33,950	26,759	7,268	△ 19,491	△ 72.8
委託料	516,189	476,077	491,210	513,567	583,397	602,866	604,629	1,763	0.3
その他	112,128	124,623	129,816	129,617	187,403	149,227	143,789	△ 5,438	△ 3.6
合計	938,214	936,969	938,154	948,051	998,937	980,220	981,639	1,419	0.1

■ 扶助費

扶助費は、357,256千円で前年度と比べて65,723千円、15.5%減となった。これは住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業において94,600千円減となったのが主な要因である。また、児童手当では対象者数の減少等により2,260千円減となっている。

扶助費については、国や県の制度に沿ったものが多いが、制度改正や支給対象の増減などによって、必然的に支出の増減が現れる経費となっている。

【扶助費】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
社会福祉費	282,805	258,502	221,025	234,787	225,897	337,215	303,471	△ 33,744	△ 10.0
老人福祉費	1,934	1,934	2,275	2,656	3,203	2,302	2,296	△ 6	△ 0.3
児童福祉費	66,407	64,152	56,409	52,402	48,532	82,155	49,290	△ 32,865	△ 40.0
災害救助費							5,550	5,550	皆増
衛生費	5						603	603	
教育費	4,916	3,890	3,605	2,454	2,126	1,307	1,596	289	22.1
その他									
合計	356,067	328,478	283,314	292,299	279,758	422,979	362,806	△ 60,173	△ 14.2

■補助費等

補助費等の決算は、1,316,945千円で前年度に比べ285,905千円増加している。主な要因として、その他で302,511千円増となっており、内訳は病院事業会計負担金が117,096千円増、地域経済支援事業補助金が94,676千円増となっている。また、一部事務組合に対する負担金では、青森地域広域事務組合(消防)への負担金が人件費等の増により30,396千円増加している。一方、補助交付金では、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減により44,087千円減少している。

この経費には、一部事務組合に支払う負担金のほか、公営企業会計のうち病院事業等(法適)に対する補助金も含まれている。

【補助費等】

(単位:千円、%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
負担金・寄附金	国・県に対するもの	7,960	15,336	7,716	2,100	2,961	346	1,232	886	256.1
	一部事務組合に対するもの	314,967	338,652	325,939	337,414	340,260	359,658	393,600	33,942	9.4
	その他	113,170	120,234	101,878	101,906	89,521	91,049	83,702	△ 7,347	△ 8.1
	小計	436,097	474,222	435,533	441,420	432,742	451,053	478,534	27,481	6.1
補助交付金		73,598	74,319	87,553	202,567	679,512	121,232	77,145	△ 44,087	△ 36.4
その他		354,485	420,189	443,120	413,940	722,565	458,755	761,266	302,511	65.9
合計		864,180	968,730	966,206	1,057,927	1,834,819	1,031,040	1,316,945	285,905	27.7

【参考:一部事務組合負担金決算額】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
非常勤職員公務災害補償等組合	416	408	413	441	435	439	431	△ 8	△ 1.8
市町村税滞納整理組合	81	79	38	37	32	50	109	59	118.0
青森地域広域事務組合(清掃)	105,814	98,148	99,463	112,825	114,731	114,186	117,690	3,504	3.1
青森地域広域事務組合(消防)	199,430	230,858	216,695	215,912	216,773	236,794	267,190	30,396	12.8
消防補償等組合	8,594	8,594	8,594	7,522	7,522	7,522	7,519	△ 3	△ 0.0
青森県後期高齢者医療広域連合	632	565	736	677	767	667	661	△ 6	△ 0.9
合計	314,967	338,652	325,939	337,414	340,260	359,658	393,600	33,942	9.4

【参考:補助金一覧】

(単位:千円)

補助名称	補助金額	備考
1 コミュニティ事業補助金	5,000	
2 地域づくり事業補助金	114	
3 コミュニティ活性化事業補助金	796	
4 奥津軽いまべつ駅二次交通対策補助金	1,007	
5 外ヶ浜警察署所在地交番連絡協議会補助金	30	
6 外ヶ浜町防犯協会補助金	50	
7 交通安全協会外ヶ浜支部補助金	120	
8 運転免許高齢者講習受講補助金	72	
9 運転経歴証明書交付補助金	1	
10 地域づくりソフト事業補助金	4,574	
11 オンライン大会開催事業費補助金	2,088	
12 むつ湾航路活性化事業補助金	2,000	
13 福祉施設等感染予防対策補助金	12,900	
14 地域経済支援事業補助金	113,028	
15 学校行事等支援補助金	259	
16 学生応援給付金	6,300	
17 学校保健特別対策事業補助金	5,882	
18 漁業用燃油価格高騰対策支援事業費補助金	2,417	
19 福祉施設物価高騰対策支援事業費補助金	10,910	
20 事業者支援金	15,648	
21 主食用米作付農家支交代付金	3,239	
22 卒業祝金	900	
23 漁業用施設等物価高騰対策支援金	2,341	
24 納税貯蓄組合奨励金	1,496	
25 納税貯蓄組合連合会運営費補助金	687	
26 福祉安心電話運営費等補助金	635	
27 外ヶ浜町社会福祉協議会運営補助金	13,488	
28 介護保険低所得利用者負担軽減事業補助金	27	
29 単位老人クラブ補助金	928	
30 老人クラブ連合会補助金	402	
31 エンゼル育成金	700	
32 出産祝金	150	
33 子育て世帯臨時特別給付金	400	
34 一時預かり事業費補助金	3,963	
35 延長保育事業費補助金	394	
36 療育支援事業費補助金	3,000	
37 こども園副食費助成金	540	
38 こども園運営費補助金	500	
39 保育士等処遇改善臨時特例交付金	1,166	
40 インフルエンザ予防接種助成金	29	
41 成人用肺炎球菌ワクチン接種助成金	16	
42 食生活改善推進事業補助金	145	
43 ハイスク妊産婦アクセス支援事業補助金	16	
44 妊産婦及び新生児助成金	170	
45 精密検査助成金	333	
46 精神障害者家族会補助金	14	
47 病院事業会計繰出金	446,777	
48 簡易水道事業会計繰出金	95,733	
49 合併処理浄化槽補助金	618	
50 被災家屋自費解体費補助金	2,991	
51 中山間地域等直接支払交付金	14,821	
52 水稲航空防除補助金	843	
53 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	2,671	
54 鳥獣被害防止対策協議会補助金	480	
55 多面的機能支払交付金	12,020	
56 水産資源保護増殖事業補助金	555	
57 ほたて貝特定養殖共済掛金補助金	3,000	
58 斜路護岸浚渫事業補助金	1,500	
59 漁業振興対策事業補助金	1,260	
60 外ヶ浜町水産物荷捌施設計量システム更新事業費補助金	1,350	
61 斜路護岸等流木回収運搬事業費補助金	500	
62 ホタテ貝採苗対策事業費補助金	1,387	
63 磯根漁業等応援給付金	3,500	
64 地域総合振興事業補助金	1,000	
65 経営改善普及事業補助金	120	
66 みなと祭り補助金	1,950	
67 物産観光振興事業補助金	2,867	
68 指定管理施設経営継続支援補助金	1,328	
69 青函トンネル記念館運営補助金	1,500	
70 外ヶ浜町住宅リフォーム支援事業補助金	5,603	
71 コミュニティ助成事業自主防災組織育成補助金	1,900	
72 教育振興事業補助金	957	
73 各種大会参加費等助成金	671	
74 高校生通学費補助金	1,472	
75 小学生県外研修事業補助金	1,225	
76 文化振興補助金	162	
77 文化財保存団体補助金	80	
78 大平山元遺跡世界文化遺産登録記念事業補助金	407	
79 体育振興補助金	1,193	
合計	831,316	

■普通建設事業

普通建設事業費の決算額は、328,959千円で前年度に比べ30,246千円、10.1%増加している。
 補助事業では、橋梁維持補修事業等の減により、前年度に比べ31,823千円、22.1%減となっており、単独事業は、
 庁舎エレベーター改修工事実施等により、前年度に比べ63,227千円、47.1%増となっている。

【性質別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
補助事業	212,766	182,900	189,240	152,930	110,867	143,715	111,892	△ 31,823	△ 22.1
単独事業	462,425	445,988	130,516	240,036	167,608	134,360	197,587	63,227	47.1
県営事業負担金	114,463	46,431	39,683	33,419	25,648	20,638	19,480	△ 1,158	△ 5.6
合計	789,654	675,319	359,439	426,385	304,123	298,713	328,959	30,246	10.1

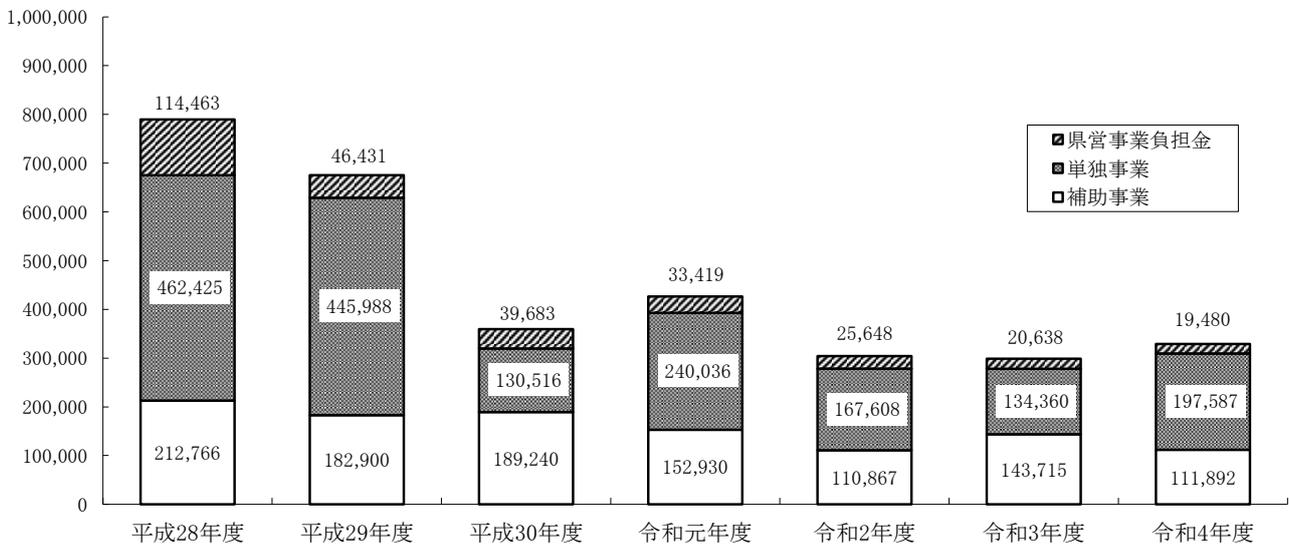
【目的別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
議会費									
総務費	23,026	17,386	22,442	5,123	5,866	20,397	39,793	19,396	95.1
民生費	289,956	2,607			1,139		2,322	2,322	皆増
衛生費	2,236	3,912					8,880	8,880	皆増
労働費									
農林水産業費	125,273	53,802	55,324	237,569	26,388	40,054	35,317	△ 4,737	△ 11.8
商工費		1,930	3,725	3,760	2,464	1,697	8,199	6,502	383.1
土木費	245,040	222,530	202,918	111,186	92,550	136,276	167,611	31,335	23.0
消防費		296,159	53,473	6,283	59,605	14,731	6,419	△ 8,312	△ 56.4
教育費	104,123	76,993	21,557	62,464	116,111	85,558	60,418	△ 25,140	△ 29.4
災害復旧事業費							21,663	21,663	皆増
公債費									
諸支出金									
合計	789,654	675,319	359,439	426,385	304,123	298,713	350,622	51,909	17.4

(単位:千円)

【普通建設事業の推移】



■公債費

元利償還金は、1,023,824千円で前年度比122,327千円増となった。平成30年度借入の過疎対策事業債の元金償還開始により18,141千円増となったことや、平成10年度借入の一般単独事業債の繰上償還により124,014千円増となったことが要因である。

また、一時借入金の利息が発生していないが、これは町保有の債券を活用した現先取引により資金調達をしたことにより令和2年度以降は利息が発生していない。

地方債現在高は、710,514千円減少しており、特に一般単独事業債で364,791千円と大きく減少している。実質公債費比率は早期健全化ラインを超過していないが、依然として財政の硬直化の一因でもある。

【公債費】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
元利償還金	852,223	877,964	861,160	865,861	991,316	901,497	1,023,824	122,327	13.6
一時借入金	48	22		34					
合計	852,271	877,986	861,160	865,895	991,316	901,497	1,023,824	122,327	13.6
実質公債費比率	12.3	10.6	10.5	10.7	10.9	11.2	11.5	-	0.3
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	-	-

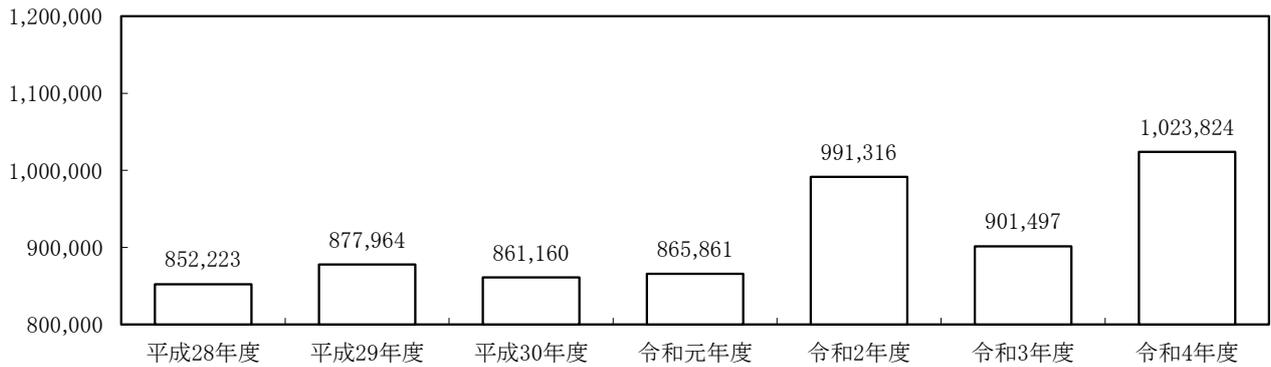
【残高(地方債別)】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
一般公共事業債	316,141	279,631	234,958	192,585	115,900	88,256	64,202	△ 24,054	△ 27.3
うち財源対策債等	25,955	17,635	11,446	6,867	2,700	1,140	443	△ 697	△ 61.1
一般単独事業債	2,532,742	2,620,939	2,441,703	2,276,385	2,027,970	1,717,677	1,352,886	△ 364,791	△ 21.2
うち地方総合整備事業債	14,292	4,764							
うち臨時地方道整備事業債	56,661	46,477	40,136	34,465	30,391	27,179	23,910	△ 3,269	△ 12.0
うち臨時河川等整備事業債	2,245								
うち臨時経済対策事業債									
うち合併特例事業債	2,109,156	1,974,181	1,834,942	1,689,802	1,443,649	1,197,495	951,341	△ 246,154	△ 20.6
公営住宅建設事業債	469,275	465,735	462,037	416,961	372,093	326,650	280,962	△ 45,688	△ 14.0
義務教育施設整備事業債	15,050	12,216	8,643	4,890	2,430	691		△ 691	△ 100.0
災害復旧事業債									
厚生福祉施設整備事業債	3,044	2,301	1,546	779					
過疎対策事業債	1,525,955	1,470,820	1,447,472	1,555,693	1,455,577	1,444,391	1,441,213	△ 3,178	△ 0.2
財源対策債	41,446	31,387	23,200	11,448	34,518	24,761	18,165	△ 6,596	△ 26.6
臨時財政特例債									
減税補てん債	27,188	20,705	14,143	10,553	7,543	5,058	3,094	△ 1,964	△ 38.8
臨時税収補てん債	3,810								
臨時財政対策債	2,850,286	2,773,629	2,683,130	2,546,268	2,311,872	2,070,015	1,828,441	△ 241,574	△ 11.7
調整債									
県貸付金									
緊急防災・減災事業債	25,978	21,692	17,388	13,067	8,729	4,373		△ 4,373	△ 100.0
全国防災事業債	63,800	63,800	55,853	47,898	39,935	31,964	23,985	△ 7,979	△ 25.0
その他	145,502	133,798	121,782	109,646	104,566	101,055	91,429	△ 9,626	△ 9.5
残高合計	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	△ 710,514	△ 12.2

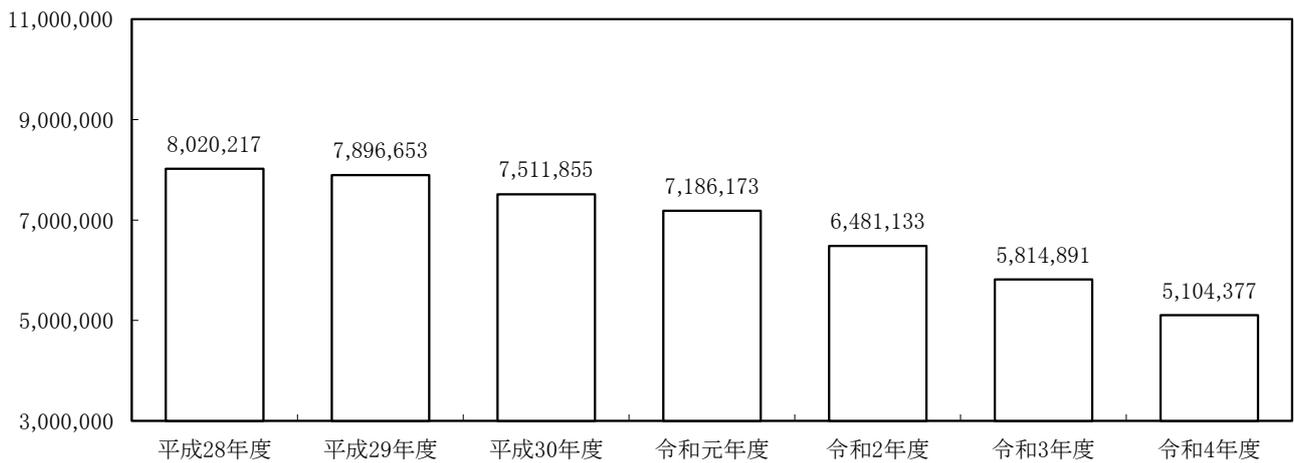
(単位:千円)

【元利償還金の推移】



(単位:千円)

【地方債残高の推移】

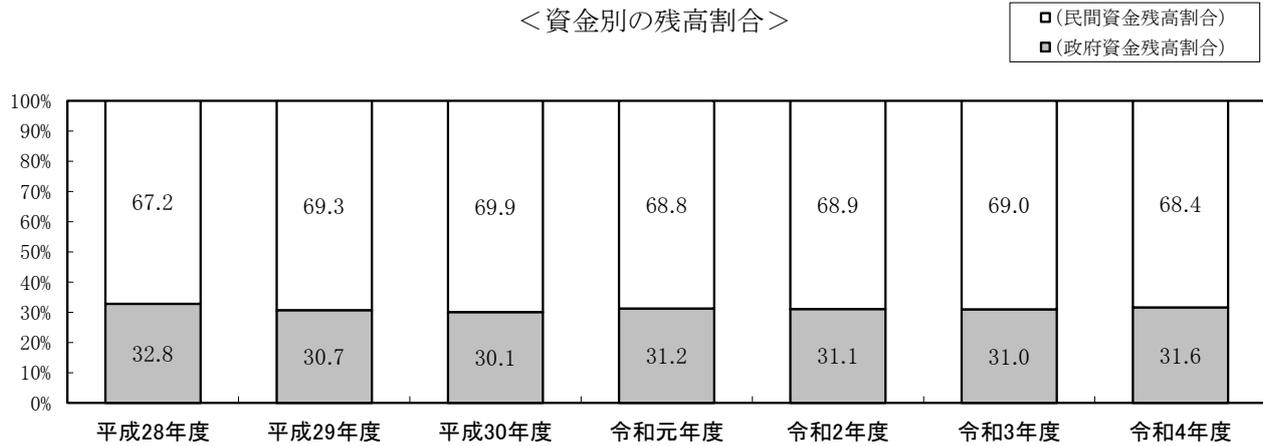


< 残高(借入先別) >

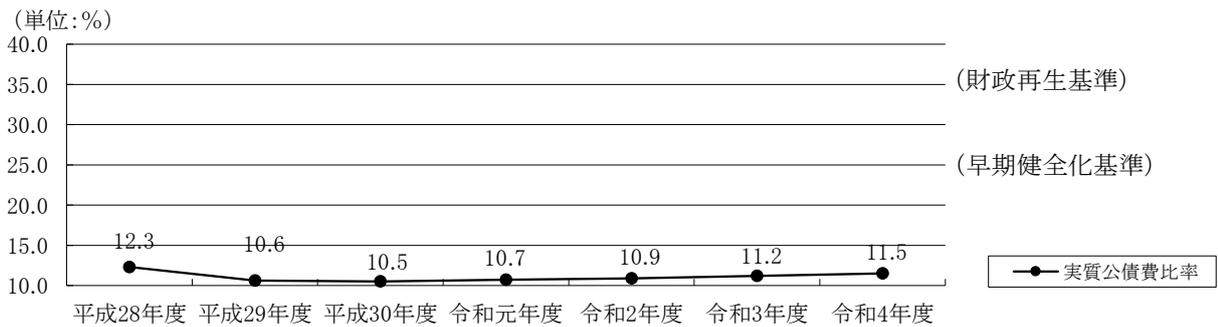
(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
※ 財政融資資金	2,340,397	2,178,523	2,054,784	2,067,191	1,875,368	1,691,422	1,528,114	△ 163,308	△ 9.7
※ 郵政公社資金	168,207	140,417	111,992	82,912	53,162	31,503	17,815	△ 13,688	△ 43.4
※ 地方公共団体金融機構	125,915	108,567	92,851	94,687	87,101	77,479	68,436	△ 9,043	△ 11.7
市中銀行	3,062,026	3,281,999	3,204,541	3,010,524	2,710,679	2,644,022	2,433,372	△ 210,650	△ 8.0
その他の金融機関	1,590,890	1,428,727	1,269,942	1,140,103	1,052,069	755,712	527,391	△ 228,321	△ 30.2
共済等	732,782	758,420	777,745	790,756	702,754	614,753	526,749	△ 88,004	△ 14.3
その他(県)							2,500	2,500	皆増
合計	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	△ 710,514	△ 12.2
政府資金(※)	2,634,519	2,427,507	2,259,627	2,244,790	2,015,631	1,800,404	1,614,365	△ 186,039	△ 10.3
(政府資金残高割合)	32.8	30.7	30.1	31.2	31.1	31.0	31.6	0.6	1.9
民間資金	5,385,698	5,469,146	5,252,228	4,941,383	4,465,502	4,014,487	3,490,012	△ 524,475	△ 13.1
(民間資金残高割合)	67.2	69.3	69.9	68.8	68.9	69.0	68.4	△ 0.6	△ 0.9

<資金別の残高割合>



【実質公債費比率の推移】

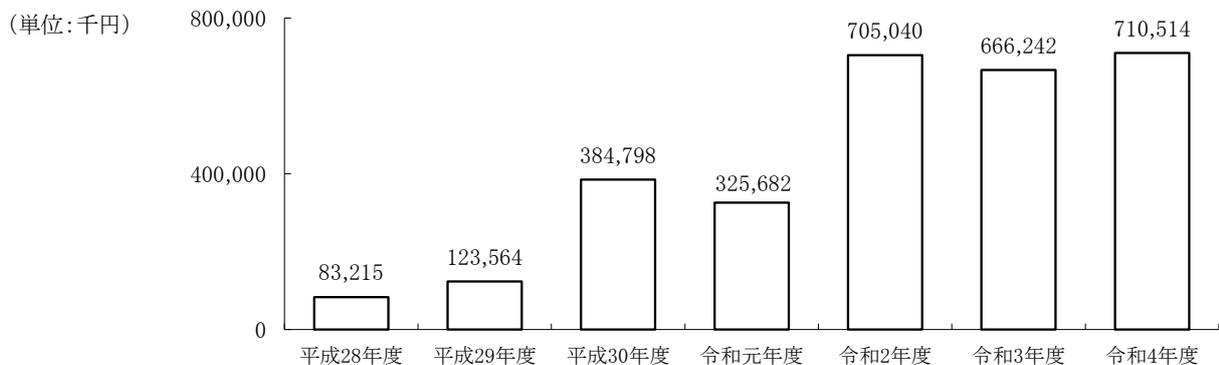


【参考:プライマリーバランス】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
歳出 元金返済額	773,315	811,664	803,998	816,782	951,540	871,042	998,715	127,673	14.7
歳入 地方債借入額	690,100	688,100	419,200	491,100	246,500	204,800	288,200	83,400	40.7
プライマリーバランス	83,215	123,564	384,798	325,682	705,040	666,242	710,514	44,272	6.6

【元金ベースでのプライマリーバランスの推移】※臨時財政対策債含む



<※用語解説>

プライマリーバランス:黒字化が達成されることは、すなわち地方債残高が減少することになり、後世に対する借入金返済負担を軽減する。

【財政運営の課題】

公債費は、減少傾向にあるものの、「関係指標の分析」及び「類似団体との比較」など、視点を変えてみても悪い状況にある。

■改善に向けて■

元利償還金を減らし、財政の硬直化を解消するためには、当面、地方債残高を減らすことが目標となる。

- ①財政運営上、プライマリーバランスの黒字化を維持することが、公債費環境の改善に寄与する。
- ②民間資金の資金調達割合が高いが、とにかく低利率での借入実施にむけた方法や情報収集を強化する必要がある。

■積立金

基金残高は、積立基金で4,679,754千円と256,812千円増加している。財政調整基金は、積立金477,131千円(歳計剰余金処分に係る積立金含む)、取崩額459,950千円となり、令和2年度以降は継続して積み戻しをすることができている。これは、青森地域広域事務組合振興基金出資金返還金による諸収入の増という臨時的な要因によるものである。

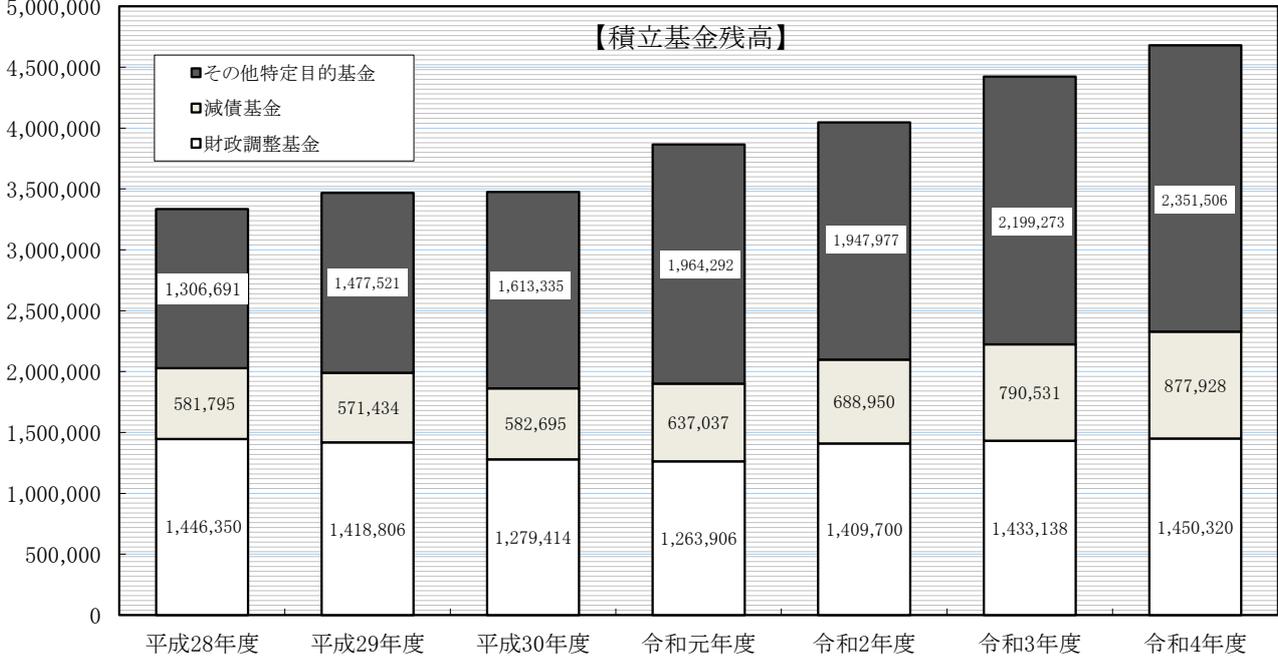
地方債現在高(5,104,377千円)及び標準財政規模(4,005,342千円)に対する割合は、それぞれ91.7%、116.8%と徐々に縮まってきたが、地方債現在高に対する割合は依然、乖離が大きく、財政の柔軟性に備えるべく基金(預金)残高の確保に苦慮している。

【基金残高】

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
財政調整基金	1,446,350	1,418,806	1,279,414	1,263,906	1,409,700	1,433,138	1,450,320	17,182	1.2
減債基金	581,795	571,434	582,695	637,037	688,950	790,531	877,928	87,397	11.1
その他特定目的基金	1,306,691	1,477,521	1,613,335	1,964,292	1,947,977	2,199,273	2,351,506	152,233	6.9
積立基金合計	3,334,836	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,942	4,679,754	256,812	5.8
土地開発基金									
その他定額運用基金	1,004	419	1,019	2,159	2,759	2,158	2,743	585	27.1
定額運用基金合計	1,004	419	1,019	2,159	2,759	2,158	2,743	585	27.1

(単位:千円)



【財政運営の課題】

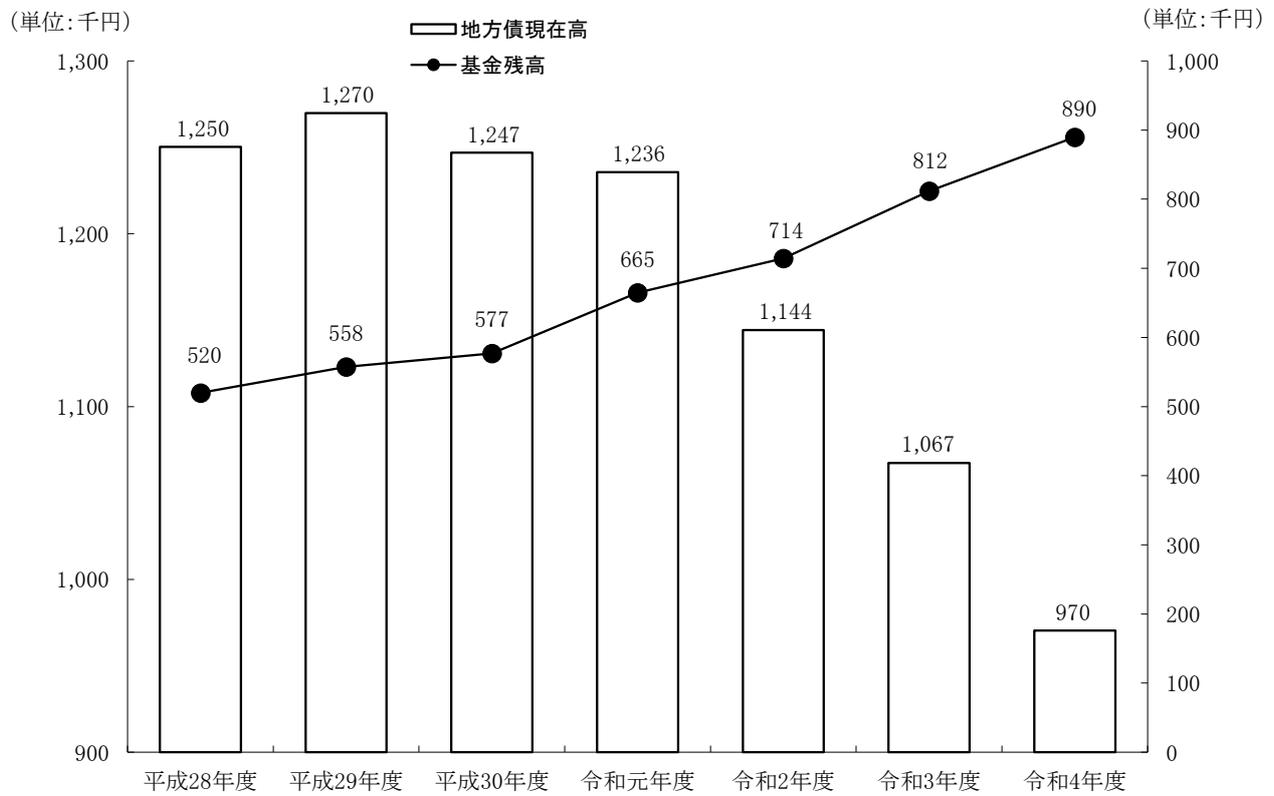
上記データのとおり、令和4年度末基金残高(財政調整・減債基金のみ)が2,328,248千円という状況となっている。しかし、財政運営上最も懸念される普通交付税において、今後は臨時費目の廃止や国勢調査人口の減等の影響により、歳入構造上約半分を占める財源の減少が見込まれる。更に他の懸念材料として、歳入面では少子高齢化による地方税の減収が見込まれる。また歳出面では、施設等の老朽化や今後予定している大規模事業への対応などが見込まれ、予測不可能な状況への予算対応も見据えていく必要がある。よって今後もこれまで以上の基金確保に向け、基金取崩の抑制など、財政構造の改善に努める必要がある。

■改善に向けて■

特定目的基金は、地方公共団体の行政目的に沿った基金活用になるので類似団体と比較することは困難であるが、財政調整基金と減債基金の類似団体比較は一定の目標になる。しかしながら当町の地方債現在高を考慮すると、類似団体以上に基金確保に努めていく必要がある。

【参考:住民1人当たりの地方債現在高及び基金残高】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	
								増減額	増減率
住民基本台帳人口	6,415	6,219	6,024	5,816	5,664	5,448	5,260	△ 188	△ 3.5
地方債現在高	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	△ 710,514	△ 12.2
1人当たり残高	1,250	1,270	1,247	1,236	1,144	1,067	970	△ 97	△ 9.1
基金残高	3,334,836	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,942	4,679,754	256,812	5.8
1人当たり残高	520	558	577	665	714	812	890	78	9.6



■繰出金

公営企業等への繰出金等は、1,110,172千円となっており、前年度に比べ62,761千円増加している。主な要因は、公営企業では病院事業における繰出金が対前年度59,144千円、17.1%増となり、不採算地区病院運営経費に対する繰出金が83,538千円増加していることや、老人保健施設への赤字補てんの繰出金が11,500千円増加していることが要因である。また、簡易水道事業では、17,633千円、28.1%増加、下水道事業では2,967千円、2.0%増加している。

その他の会計では、国民健康保険特別会計で、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分の減に伴い、減少している。

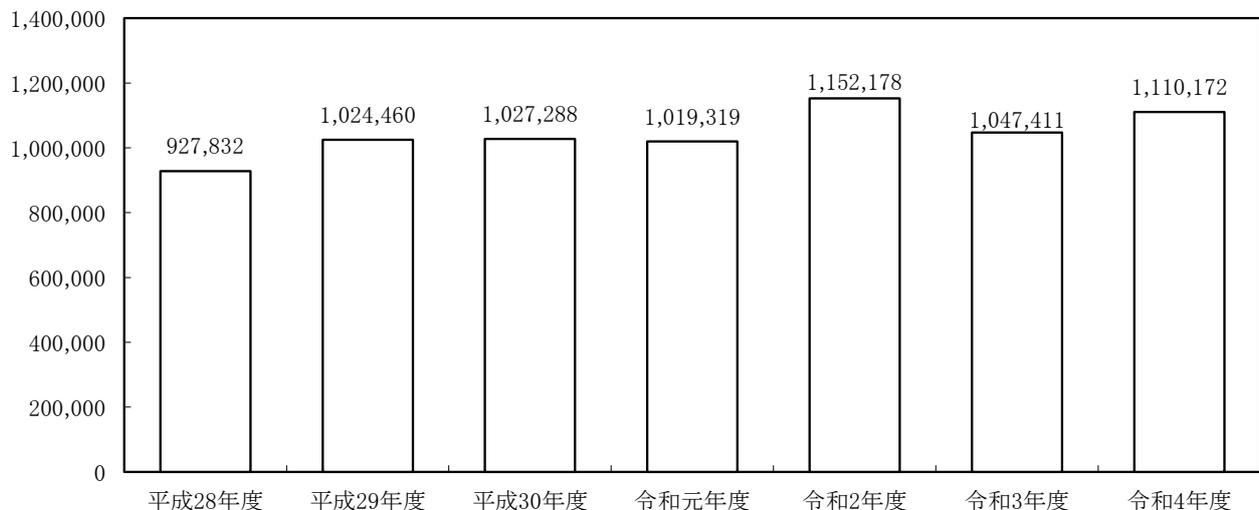
(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
簡易水道 下水道 介護サービス 国保事業(診療所)									
法非適事業繰出金	126,500	138,440	139,500	138,600	145,180	152,033	155,000	2,967	2.0
病院 上水道 簡易水道	264,375	345,579	369,255	345,807	446,039	346,653	405,797	59,144	17.1
法適事業繰出金等	62,317	58,972	36,713	42,109	57,447	62,742	80,375	17,633	28.1
国保事業(事業勘定) 老人保健事業 後期高齢者医療 介護保険	326,692	404,551	405,968	387,916	503,486	409,395	486,172	76,777	18.8
福祉保健関係繰出金	142,719	141,741	135,583	134,205	131,276	121,391	108,756	△ 12,635	△ 10.4
公営企業等への繰出金	139,045	139,894	144,011	143,867	143,447	141,619	140,438	△ 1,181	△ 0.8
	192,876	199,834	202,226	214,731	228,789	222,973	219,806	△ 3,167	△ 1.4
	474,640	481,469	481,820	492,803	503,512	485,983	469,000	△ 16,983	△ 3.5
公営企業等への繰出金	927,832	1,024,460	1,027,288	1,019,319	1,152,178	1,047,411	1,110,172	62,761	6.0

注)法とは、地方公営企業法をさす。

(単位:千円)

【公営企業等への繰出金】



■債務負担行為

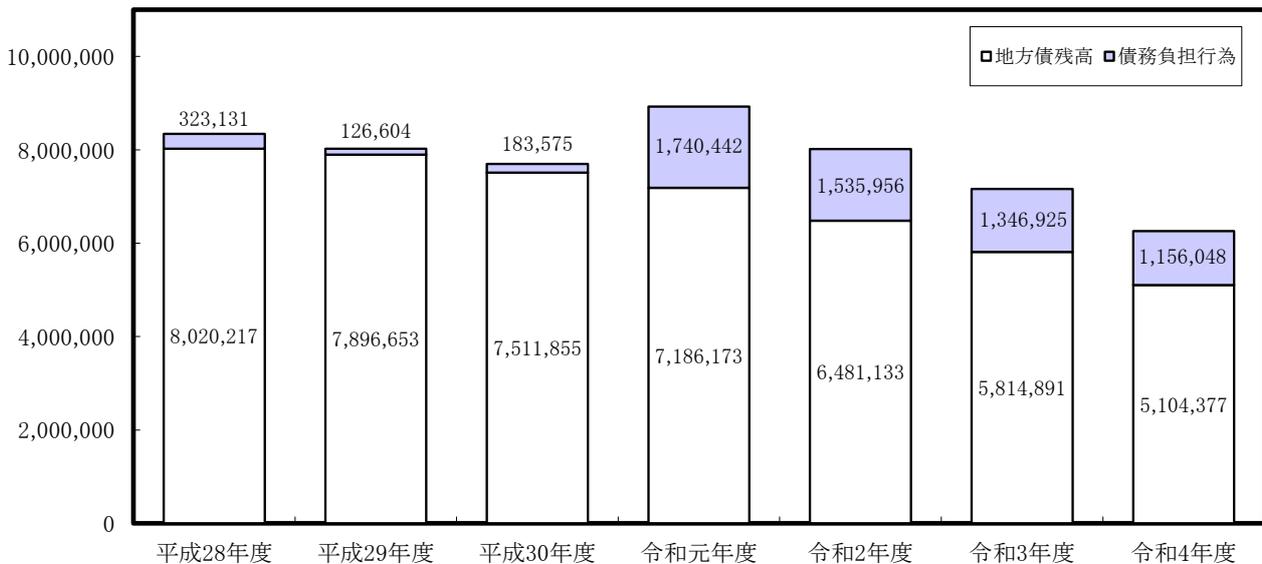
債務負担行為は、地方債とは別に、翌年度以降の財政支出(債務履行)を予定した金額をいうものであり、将来の財政負担を知るうえで、地方債と合算して財政支出を考える必要がある。令和元年度の債務負担行為の増加は令和2年度から令和11年度までの10年間のごみ焼却施設長期包括運営委託事業(第2期)の債務負担行為を設定したことによるものである。

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
	地方債残高	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	△ 710,514
債務負担行為	323,131	126,604	183,575	1,740,442	1,535,956	1,346,925	1,156,048	△ 190,877	△ 14.2
地方債と債務負担行為の合計	8,343,348	8,023,257	7,695,430	8,926,615	8,017,089	7,161,816	6,260,425	△ 901,391	△ 12.6

【地方債と債務負担行為の合計】

(単位:千円)



■IV 地方公営企業等(令和4年度決算より)

(1)地方公営企業法適用事業

収益的収支状況

(単位:千円)

	簡易水道	病院		
		病院分	老健分	
総収益	254,563	1,103,307	891,775	211,533
総費用	248,621	1,086,093	882,045	204,048
特別利益		23	23	
特別損失		1	1	
純利益・損失(△)	5,942	17,214	9,729	7,484
累積剰余(欠損)金	24,180	156,185	117,547	38,638
不良債務額				
総収益対総費用比率	102.4	101.6	101.1	103.7

資本的収支状況

(単位:千円)

		簡易水道	病院		
			病院分	老健分	
資本的収入	企業債				
	他会計繰入金	46,366	49,169	39,169	10,000
	その他		12,980	4,785	8,195
	計	46,366	62,149	43,954	18,195
資本的支出	建設改良費	30,288	63,519	44,225	19,294
	企業債償還金	136,382	19,965	18,845	1,120
	その他				
	計	166,670	83,484	63,070	20,414
補てん財源		120,304	21,335	19,116	2,219
財源不足額					

(2)地方公営企業法非適用事業

(単位:千円)

		下水道		
		公共下水道	特環下水道	
収益的収支	総収益	178,278	84,172	94,106
	総費用	81,299	47,607	33,692
	収支差引	96,979	36,565	60,414
資本的収支	資本的収入	113,565	67,355	46,210
	資本的支出	208,780	103,346	105,434
	収支差引	△ 95,215	△ 35,991	△ 59,224
収支再差引		1,764	574	1,190
積立金				
前年度からの繰越金		619	509	110
前年度繰上充用金(△)				
収益的支出に当てた地方債				
形式収支		2,383	1,083	1,300
翌年度に繰り越すべき財源				
実質収支		2,383	1,083	1,300

(3) その他

(単位:千円)

	国民健康保険 (事業勘定)	介護保険	後期高齢者
歳入	949,221	1,231,047	104,962
歳出	944,017	1,214,245	102,584
歳入歳出差引	5,203	16,802	2,378

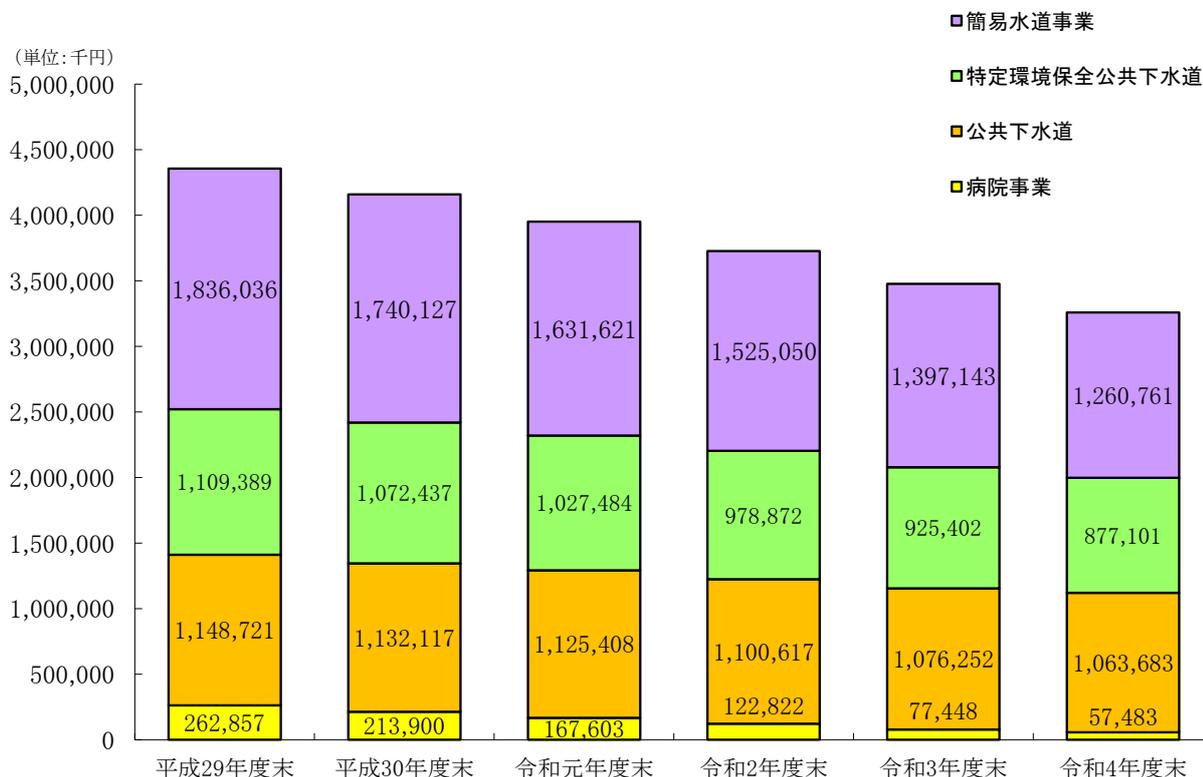
※財産区関係の決算額の掲載は省略している。

(4) 普通会計以外の地方債残高

(単位:千円)

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	増減
病院事業	262,857	213,900	167,603	122,822	77,448	57,483	△ 19,965
公共下水道	1,148,721	1,132,117	1,125,408	1,100,617	1,076,252	1,063,683	△ 12,569
特定環境保全公共下水道	1,109,389	1,072,437	1,027,484	978,872	925,402	877,101	△ 48,301
簡易水道事業	1,836,036	1,740,127	1,631,621	1,525,050	1,397,143	1,260,761	△ 136,382
残高	4,357,003	4,158,581	3,952,116	3,727,361	3,476,245	3,259,028	△ 217,217

【普通会計以外の地方債残高の推移】



< 地方公営事業等の概要 >

① 病院事業

当町の病院事業には、「外ヶ浜中央病院」と病院の附帯事業である「介護老人保健施設『たんぼぼ』」がある。これは、本来の病院事業と介護サービス事業を同一会計で経営する会計であり、他の地方公共団体にはみられない特徴的な経営手法をとっている。また、23年10月より三厩診療所が外ヶ浜中央病院附属となっている。

収益的収支は、病院事業が9,729千円、老人保健施設が7,484千円となり、双方合計では単年度で17,214千円の黒字となり、前年度繰越剰余金を含めると、当該年度未処理剰余金は156,185千円となっている。決算上は黒字となっているが、3月補正で一般会計より病院・老健双方に対し219,242千円の追加補助を実施しているため、経営体質は依然として厳しい現状にあると言える。しかしながら企業会計の資金保有の状態を測る「資金不足額」は、発生していない状況である。

② 簡易水道事業

26年度に上水道事業と簡易水道事業を統合し新たに法適用簡易水道事業をスタートさせており、平成27年10月から料金改定を実施し、3地区分の料金統一を実施している。そのため26年度に実施した基準外繰出を廃止し、27年度より一般会計からの繰出金は大幅に減少している。4年度収益的収支は、5,942千円の黒字となっているが、近年、給水人口の減、使用水量の減等に伴う料金収入の減により、一般会計からの繰入金は増加傾向にある。また企業会計の資金保有状態を図る「資金不足額」は発生していない状況である。

③ 下水道事業

公共下水道事業は蟹田地区、特定環境保全公共下水道事業は平館・三厩地区となっている。平成17年度より平館区域、平成18年度からは三厩区域で一部供用開始し、更に平成24年度からは蟹田区域も一部供用開始となっている。3地区とも、資金不足分は一般会計からの繰入金に依存した経営になっているため、実質収支はほとんど出ていない。

今後、少子高齢化、人口減少等、下水道加入に対し不安要素だけが残り、令和5年度から法適用の公営企業会計となることもあり、経営体質の抜本的改革が求められている。

④ その他会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においては、4年度実質収支は、それぞれ5,203千円、16,802千円、2,378千円の黒字となっている。

※上水道事業会計(法適用)と簡易水道特別会計(法非適用)は、25年度をもって廃止し、26年度より簡易水道事業会計(法適用)として統合経営している。また、訪問看護ステーション特別会計については、25年度をもって廃止している。

■ V 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.2%であり、依然、健全化ラインとされる90%未満を超過している。令和4年度は、補助費等において悪化しており、全体的に依然高水準には変わりなく、財政の弾力性に欠く厳しい運営を強いられている。

(単位:%)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
人件費		22.9	22.1	22.3	20.6	20.5	20.4	20.3	△ 0.1
物件費		17.6	19.6	19.5	19.9	17.1	17.7	18.0	0.3
維持補修費		4.1	4.9	4.3	2.8	4.8	4.7	5.0	0.3
扶助費		2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	1.8	0.1
補助費等		14.0	14.8	15.2	15.5	16.5	15.3	16.3	1.0
一部事務組合		7.6	7.8	8.1	8.9	8.4	8.0	8.9	0.9
その他		6.3	7.1	7.2	6.6	8.1	7.3	7.4	0.1
公債費		21.0	22.0	21.8	22.3	22.2	21.6	21.5	△ 0.1
繰出金		10.3	11.0	14.0	14.2	13.9	13.4	13.3	△ 0.1
合計		91.9	96.4	99.1	97.1	96.9	94.8	96.2	1.4

<※用語解説>

経常収支比率:税金、譲与税、地方交付税等の毎年度経常的に収入される経費に対し、人件費や借入金返済など、毎年経常的に支出される割合を示している。この比率が高いほど、財政の弾力性がないことを示している。

■VI 財政健全化判断比率の状況

【概要等】

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。
この法律に基づき、毎年度「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定し、町監査委員の審査を受け、その意見をつけて町議会に報告するとともに、これらの比率を公表することが義務付けられました。
公表することとなる比率は「健全化判断比率」の「実質赤字比率」、「実質連結赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標と「資金不足比率」です。

【外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率】

令和4年度決算に基づき算定された外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率は下表のとおりとなっている。実質公債費比率は微増となっており、将来負担比率は減少している。実質公債費比率は、過去3ヶ年の比率の平均となるが、平成30年度と令和3年度の公債費負担(繰上償還分除く)を比較すると33,950千円増加していることが主な要因となっている。将来負担比率では、将来負担額のほとんどの項目で減少しており、特に地方債の現在高が対前年度710,514千円減少、公営企業債等繰入見込額も対前年度42,965千円減少している。また負担に対する財源は減少しており、基準財政需要額算入見込額で447,533千円減少している。標準財政規模においては臨時財政対策債発行可能額等の減により昨年度より減少したが、将来負担額減の影響の方が大きく、結果として前年度から13.4%減となっている。

上記の内容により、すべての指標で早期健全化及び財政再生基準を大きく下回っている。

(健全化判断比率)

指標区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(15.0%)	(20.0%)
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(20.0%)	(30.0%)
実質公債費比率	10.5%	10.7%	10.9%	11.2%	11.5%	0.3%	(25.0%)	(35.0%)
将来負担比率	72.3%	62.3%	43.2%	30.5%	17.1%	△13.4%	(350.0%)	

(注)実質赤字比率及び実質連結赤字比率がない場合は、「-」を記載しています。

(資金不足比率)

指標区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	経営健全化基準
病院事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
簡易水道事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)

(注)資金不足比率がない場合は、「-」を記載しています。

【健全化判断比率の4指標と資金不足比率が表しているもの】

実質赤字比率	外ヶ浜町の普通会計の赤字の程度を指標化したもの
実質連結赤字比率	外ヶ浜町の全ての会計の黒字や赤字を合計して、外ヶ浜町全会計の赤字の程度を指標化したもの
実質公債費比率	外ヶ浜町のその年の借入金返済額もしくは借入金に準ずるものの支払額を合計して、外ヶ浜町の普通会計の負担の程度を指標化したもの
将来負担比率	外ヶ浜町の普通会計の借入残高や特別会計等の借入金残高に対する今後の普通会計の負担見込額等を合計して、外ヶ浜町の普通会計の将来負担する可能性のある額の大きさを指標化したもの
資金不足比率	公営企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化したもの

【健全化判断比率の早期健全化基準と財政再生基準、資金不足比率の経営健全化基準】

健全化判断比率には「早期健全化基準(黄色信号)」、「財政再生基準(赤信号)」の2段階の基準が設けられています。健全化判断比率が悪くなり、早期健全化基準を超えれば「早期健全化団体」になり、さらに悪くなり財政再生基準を超えれば「財政再生団体」となります。

資金不足比率には「経営健全化基準」が設けられており、資金不足比率が悪くなり経営健全化基準を超えれば「経営健全化団体」となります。

健全化判断比率や資金不足比率が各基準を超え、「早期健全化団体」、「財政再生団体」、「経営健全化団体」となれば、財政運営の健全化を図るための計画を策定し、町議会の同意を得なければならない他、外部監査の実施、国や県が必要に応じて外ヶ浜町に勧告を行う等、様々な制約を受けることになります。

【財政健全化判断比率算定対象会計等】

一般会計	普通会計	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
特別会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計					
うち 公営 企業会計		介護保険特別会計	病院事業会計				
	後期高齢者医療特別会計	簡易水道事業会計					
一部事務組合・広域連合等		青森地域広域事務組合(清掃)					
		青森地域広域事務組合(消防)					
		青森県市町村総合事務組合					
		青森県市町村退職手当組合					
		青森県後期高齢者医療広域連合					
		青森県交通災害共済					
地方公社・第三セクター等		(株)津軽半島エコエネ					
		(財)青函トンネル記念館					

※資金不足比率は各会計ごとに算定